

平成 30 年 度

愛媛県後期高齢者医療広域連合
各 会 計 決 算 審 査 意 見 書

愛媛県後期高齢者医療広域連合監査委員

媛 広 連 監 第 3 号

令和元年9月30日

愛媛県後期高齢者医療広域連合長 野志 克仁 様

愛媛県後期高齢者医療広域連合

監査委員 飯尾 隆哉

監査委員 橋本 顯治

平成30年度決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	2. 一般会計	3
	3. 後期高齢者医療特別会計	8
	4. 財産に関する調書	16
	む す び	17

決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算年度比較表	20
第2表	一般会計歳入款別年度比較表	22
第3表	一般財源・特定財源(一般会計)内訳表	24
第4表	一般会計歳出款別年度比較表	26
第5表	一般会計歳出節別集計表	28
第6表	後期高齢者医療特別会計歳入款別年度比較表	30
第7表	後期高齢者医療特別会計歳出款別年度比較表	32
第8表	後期高齢者医療特別会計歳出節別集計表	34

凡

例

1. 文中及び各表の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表の比率（％）は、原則として各項目における円単位の数値に基づき算出して表示したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 30 年度愛媛県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書
平成 30 年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成 30 年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 30 年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計実質収支に関する調書
平成 30 年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 26 日から令和元年 9 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の歳入歳出原簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、併せて関係者からの説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、これら決算計数と歳入歳出原簿、証書類、収入簿並びに支出負担行為簿とを照合調査した結果、計数はいずれも正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（資料第1表参照 — P20～21）

平成30年度の一般会計決算額は、歳入2億458万円、歳出1億9,348万6千円であり、差引き1,109万4千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入は1,586万3千円（8.4%）、歳出は1,117万4千円（6.1%）増加している。

翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の1,109万4千円となっており、前年度に比べ468万8千円増加している。

また、後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入2,154億7,636万円、歳出2,062億9,001万1千円であり、差引き91億8,634万9千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入は16億3,171万6千円（0.8%）、歳出は10億3,850万8千円（0.5%）増加している。

翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の91億8,634万9千円となっており、前年度に比べ5億9,320万7千円増加している。

一般会計収支状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	30年度	29年度		
歳 入	204,580	188,717	15,863	8.4
歳 出	193,486	182,312	11,174	6.1
差 引	11,094	6,405	4,688	—

特別会計収支状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	30年度	29年度		
歳 入	215,476,360	213,844,644	1,631,716	0.8
歳 出	206,290,011	205,251,502	1,038,508	0.5
差 引	9,186,349	8,593,142	593,207	—

実 質 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計
1	歳入総額	204,580	215,476,360
2	歳出総額	193,486	206,290,011
3	歳入歳出差引額 (1-2)	11,094	9,186,349
4	(1) 継続費逡次繰越額	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	-	-
	(3) 事故繰越し繰越額	-	-
	計	-	-
5	実質収支額 (3-4)	11,094	9,186,349
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	-
7	前年度実質収支額	6,405	8,593,142
8	単年度収支額 (5-7)	4,688	593,207

2 一 般 会 計

(1) 歳入決算の状況 (資料第2、3表参照 - P22~25)

本年度の歳入は

予 算 現 額	2 億 449 万 9 千円
調 定 額	2 億 458 万円
決 算 額	2 億 458 万円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は100%である。

決算額は、前年度に比べ1,586万3千円(8.4%)増加している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	204,499	188,719	15,780	8.4
調 定 額	204,580	188,717	15,863	8.4
決 算 額	204,580	188,717	15,863	8.4
対 調 定 割 合	100.0	100.0	-	-

ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、歳入のすべてが自主財源 2 億 458 万円（構成比 100.0%）となっている。

自主財源・依存財源

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
自主財源	204,580	100.0	188,717	100.0	15,863	8.4
依存財源	—	—	—	—	—	—
計	204,580	100.0	188,717	100.0	15,863	8.4

次に、一般財源、特定財源に区分すると、歳入のすべてが一般財源 2 億 458 万円（構成比 100.0%）となっている。

一般財源・特定財源

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
一般財源	204,580	100.0	188,717	100.0	15,863	8.4
特定財源	—	—	—	—	—	—
計	204,580	100.0	188,717	100.0	15,863	8.4

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

決算額は1億9,805万6千円（構成比96.8%）で、前年度に比べ1,677万6千円（9.3%）増加している。これは、派遣職員1名増員等により、平成30年度市町事務費負担金が増加したことによるものである。

第2款 繰越金

決算額は640万5千円（構成比3.1%）で、前年度に比べ99万9千円（△13.5%）減少している。これは、平成29年度からの決算剰余金が減少したことによるものである。

第3款 諸収入

決算額は11万9千円（構成比0.1%）で、前年度に比べ8万6千円（258.6%）増加している。これは、アカデミー研修旅費に対する助成金（ふるさと振興資金交付金（サマージャンボ宝くじ）の積立金等を原資とする助成金（一般財源扱い））が交付されたこと等によるものである。

款別歳入状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
分担金及び負担金	198,056	96.8	181,280	96.1	16,776	9.3
繰越金	6,405	3.1	7,404	3.9	△999	△13.5
諸収入	119	0.1	33	0.0	86	258.6
計	204,580	100.0	188,717	100.0	15,863	8.4

(2) 歳出決算の状況 (資料第4表参照 - P26~27)

本年度の歳出は

予 算 現 額	2億 449万 9千円
決 算 額	1億 9,348万 6千円
不 用 額	1,101万 3千円

となっており、予算現額に対する執行率は94.6%である。

決算額は、前年度に比べ1,117万4千円(6.1%)増加している。

また、不用額は、前年度に比べ460万6千円(71.9%)増加している。

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	204,499	188,719	15,780	8.4
決 算 額	193,486	182,312	11,174	6.1
不 用 額	11,013	6,407	4,606	71.9
執 行 率	94.6	96.6	—	—

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

決算額は41万円(構成比0.2%)で、前年度に比べ4万9千円(13.4%)増加している。これは主に旅費(費用弁償)が増加したことによるものである。

第2款 総 務 費

決算額は1億9,307万6千円(構成比99.8%)で、前年度に比べ1,112万6千円(6.1%)増加している。これは、主に負担金、補助及び交付金(派遣職員給与等負担金)が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
議 会 費	410	0.2	361	0.2	49	13.4
総 務 費	193,076	99.8	181,951	99.8	11,126	6.1
計	193,486	100.0	182,312	100.0	11,174	6.1

イ 節別経費の状況（資料第5表参照 - P28）

決算額の主な節別経費は、負担金、補助及び交付金 1 億 7,901 万 5 千円（構成比 92.5%）である。

節別経費の状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
報酬	135	0.1	165	0.1	△30	△18.3
職員手当等	470	0.2	—	—	470	皆増
報償費	10	0.0	—	—	10	皆増
旅費	1,799	0.9	1,131	0.6	668	59.0
需用費	2,795	1.4	2,433	1.3	362	14.9
役務費	2,173	1.1	2,373	1.3	△200	△8.4
委託料	2,743	1.4	3,058	1.7	△315	△10.3
使用料及び賃借料	2,697	1.4	2,284	1.3	413	18.1
備品購入費	1,613	0.8	198	0.1	1,415	714.1
負担金、補助及び交付金	179,015	92.5	170,638	93.6	8,377	4.9
公課費	37	0.0	31	0.0	6	18.3
計	193,486	100.0	182,312	100.0	11,174	6.1

ウ 性質別経費の状況

決算額の主な性質別経費は、補助費等 1 億 7,945 万 8 千円（構成比 92.7%）である。

性質別経費の状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
人件費	605	0.3	165	0.1	440	266.7
物件費	11,401	5.9	11,082	6.1	319	2.9
維持補修費	409	0.2	98	0.1	311	318.3
補助費等	179,458	92.7	170,967	93.8	8,491	5.0
普通建設事業費	1,613	0.8	—	—	1,613	皆増
計	193,486	100.0	182,312	100.0	11,174	6.1

（注）・人件費は、各種委員会における委員報酬及び職員手当等（通勤手当）である。

・物件費は、旅費、需用費、役務費（自動車損害保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料である。

・維持補修費は、施設修繕料である。

・補助費等は、報償費、負担金、補助及び交付金、自動車損害保険料、公課費である。

・普通建設事業費は、備品購入費（重要物品）である。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算の状況 (資料第6表参照 — P30~31)

本年度の歳入は

予 算 現 額	2,144 億 2,188 万 8 千円
調 定 額	2,154 億 8,709 万 1 千円
決 算 額	2,154 億 7,636 万円
不 納 欠 損 額	37 万 5 千円
収 入 未 済 額	1,035 万 6 千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、ほぼ 100%である。

決算額は、前年度に比べ 16 億 3,171 万 6 千円 (0.8%) 増加している。

なお、被保険者一部負担金の返納金の時効に伴う不納欠損額を 37 万 5 千円計上している。不納欠損額は、前年度に比べ 73 万円 (△66.1%) 減少している。

また、収入未済額は 1,035 万 6 千円で、前年度に比べ 362 万 4 千円 (△25.9%) 減少している。この収入未済額は、診療報酬不当請求に係る医療機関からの返納金及び所得更正等に伴う被保険者一部負担金の不当利得返還金等であり、早期徴収など実効ある方策により、その解消に努められたい。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	214,421,888	213,183,951	1,237,937	0.6
調 定 額	215,487,091	213,859,730	1,627,361	0.8
決 算 額	215,476,360	213,844,644	1,631,716	0.8
不 納 欠 損 額	375	1,105	△730	△66.1
収 入 未 済 額	10,356	13,980	△3,624	△25.9
対 調 定 割 合	100.0	100.0	—	—

ア 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

決算額は 341 億 9,649 万 4 千円 (構成比 15.9%) で、前年度に比べ 3 億 9,986 万 6 千円 (1.2%) 増加している。

分担金及び負担金の主なものは、保険料等市町負担金 171 億 5,762 万円、療養給付費市町負担金 167 億 1,313 万 7 千円である。

第2款 国庫支出金

決算額は 734 億 1,063 万 4 千円 (構成比 34.1%) で、前年度に比べ 11 億

1,490万7千円（1.5%）増加している。

国庫支出金の主なものは、療養給付費国庫負担金 517億2,305万6千円、財政調整交付金 198億1,754万7千円である。

第3款 県支出金

決算額は168億6,313万2千円（構成比7.8%）で、前年度に比べ1億4,995万1千円（0.9%）増加している。

県支出金の主なものは、療養給付費県負担金160億5,746万4千円である。

第4款 支払基金交付金

決算額は820億2,232万8千円（構成比38.1%）で、前年度に比べ9,865万7千円（0.1%）増加している。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

決算額は3,712万7千円（構成比0.0%）で、前年度に比べ222万円（6.4%）増加している。

第6款 繰越金

決算額は85億9,314万2千円（構成比4.0%）で、前年度に比べ1億6,561万7千円（△1.9%）減少している。

第8款 諸収入

決算額は3億5,350万3千円（構成比0.2%）で、前年度に比べ3,173万2千円（9.9%）増加している。

諸収入の主なものは、第三者納付金3億3,457万3千円である。

款別歳入状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
分担金及び負担金	34,196,494	15.9	33,796,629	15.8	399,866	1.2
国庫支出金	73,410,634	34.1	72,295,727	33.8	1,114,907	1.5
県支出金	16,863,132	7.8	16,713,181	7.8	149,951	0.9
支払基金交付金	82,022,328	38.1	81,923,671	38.3	98,657	0.1
特別高額医療費共同事業交付金	37,127	0.0	34,907	0.0	2,220	6.4
繰越金	8,593,142	4.0	8,758,759	4.1	△165,617	△1.9
諸収入	353,503	0.2	321,771	0.2	31,732	9.9
計	215,476,360	100.0	213,844,644	100.0	1,631,716	0.8

(2) 歳出決算の状況 (資料第7表参照 - P32~33)

本年度の歳出は

予 算 現 額	2,144 億 2,188 万 8 千円
決 算 額	2,062 億 9,001 万 1 千円
不 用 額	81 億 3,187 万 7 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 96.2%である。

決算額は、前年度に比べ 10 億 3,850 万 8 千円 (0.5%) 増加している。

不用額は、前年度に比べ 1 億 9,942 万 8 千円 (2.5%) 増加している。

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	214,421,888	213,183,951	1,237,937	0.6
決 算 額	206,290,011	205,251,502	1,038,508	0.5
不 用 額	8,131,877	7,932,449	199,428	2.5
執 行 率	96.2	96.3	—	—

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は 2 億 9,039 万 1 千円 (構成比 0.1%) で、前年度に比べ 2,624 万円 (9.9%) 増加している。

総務費の主な事業は、共同事務管理事業 1 億 6,829 万 7 千円、医療費通知事業 3,310 万 1 千円である。

第2款 保険給付費

決算額は 2,006 億 9,006 万 8 千円 (構成比 97.3%) で、前年度に比べ 11 億 3,368 万 6 千円 (0.6%) 増加している。

保険給付費の主なものは、療養給付費 1,899 億 8,427 万 9 千円、高額療養費 83 億 4,297 万 5 千円、療養費 13 億 4,203 万 1 千円、審査支払手数料 5 億 1,829 万 7 千円である。

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

決算額は 4,120 万 9 千円 (構成比 0.0%) で、前年度に比べ 214 万 6 千円 (△5.0%) 減少している。

第4款 保健事業費

決算額は 2 億 8,775 万 6 千円 (構成比 0.1%) で、前年度に比べ 4,910 万 9 千円 (20.6%) 増加している。

保健事業費の主な事業は、健康診査事業 2 億 3,993 万 8 千円である。

第 6 款 諸支出金

決算額は 49 億 8,058 万 6 千円（構成比 2.4%）で、前年度に比べ 8,481 万 7 千円（△1.7%）減少している。

諸支出金の主なものは、療養給付費国庫負担金等償還金 32 億 1,138 万 2 千円、後期高齢者交付金償還金 11 億 1,890 万 1 千円、療養給付費市町負担金等償還金 6 億 3,757 万 9 千円である。

款別歳出状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
総 務 費	290,391	0.1	264,151	0.1	26,240	9.9
保 険 給 付 費	200,690,068	97.3	199,556,382	97.2	1,133,686	0.6
特別高額医療費共同事業拠出金	41,209	0.0	43,355	0.0	△2,146	△5.0
保 健 事 業 費	287,756	0.1	238,647	0.1	49,109	20.6
諸 支 出 金	4,980,586	2.4	5,065,404	2.5	△84,817	△1.7
県財政安定化基金拠出金	—	—	83,563	0.0	△83,563	皆減
計	206,290,011	100.0	205,251,502	100.0	1,038,508	0.5

イ 節別経費の状況（資料第8表参照 - P34~35）

決算額の主な節別経費は、負担金、補助及び交付金 2,002 億 7,486 万 1 千円（構成比 97.1%）である。

なお、節別経費の状況は、次の表のとおりである。

節別経費の状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	30年度	構成比	29年度	構成比		
報酬	27,344	0.0	26,221	0.0	1,122	4.3
共済費	5,172	0.0	5,162	0.0	9	0.2
賃金	5,418	0.0	6,637	0.0	△1,219	△18.4
報償費	129	0.0	110	0.0	19	17.1
旅費	1,446	0.0	716	0.0	731	102.1
需用費	10,019	0.0	8,552	0.0	1,467	17.2
役務費	593,303	0.3	587,445	0.3	5,858	1.0
委託料	323,238	0.2	239,283	0.1	83,955	35.1
使用料及び賃借料	68,482	0.0	74,891	0.0	△6,409	△8.6
備品購入費	14	0.0	107	0.0	△94	△87.4
負担金、補助及び交付金	200,274,861	97.1	199,236,974	97.1	1,037,887	0.5
償還金、利子及び割引料	4,980,586	2.4	5,065,404	2.5	△84,817	△1.7
計	206,290,011	100.0	205,251,502	100.0	1,038,508	0.5

(3) 保険料収入の状況

後期高齢者医療保険料は、市町が徴収し、保険料等負担金として広域連合に納付されるものであり、30年度の保険料の収入率は99.21%で、前年度に比べ0.01ポイント増加している。

不納欠損額は、994万5千円で前年度に比べ79万3千円(8.7%)増加し、収入未済額は、8,810万6千円で前年度に比べ187万4千円(2.1%)減少している。

この収入未済額については、負担の公平性を確保する観点からも、市町と連携を図りながら滞納者に対する徴収を強化し、早期の解消に努められたい。

保険料収入の状況

(単位：千円・%)

区 分		30年度	29年度	増減額	増減率
調定額	現年分(特別徴収)	7,142,748	7,065,069	77,679	1.1
	現年分(普通徴収)	5,283,100	5,350,809	△67,709	△1.3
	滞納繰越分	88,840	88,220	620	0.7
	計	12,514,688	12,504,099	10,589	0.1
収入済額	現年分(特別徴収)	7,142,748	7,065,069	77,679	1.1
	現年分(普通徴収)	5,227,267	5,292,145	△64,878	△1.2
	滞納繰越分	46,621	47,753	△1,132	△2.4
	計	12,416,637	12,404,967	11,670	0.1
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	0	0.0
	現年分(普通徴収)	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	9,945	9,152	793	8.7
	計	9,945	9,152	793	8.7
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	0	0.0
	現年分(普通徴収)	55,832	58,664	△2,832	△4.8
	滞納繰越分	32,274	31,316	958	3.1
	計	88,106	89,980	△1,874	△2.1
収入率	現年分(特別徴収)	100.00	100.00	0.00	—
	現年分(普通徴収)	98.94	98.90	0.04	—
	滞納繰越分	52.47	54.12	△1.65	—
	計	99.21	99.20	0.01	—

(注) 収入率は収入済額を調定額で除した数値の百分率(小数点第2位未満切捨)である。

【再掲】平成30年度各市町における保険料収入の状況

(単位：円・%)

市町名	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
松山市	4,526,818,827	4,473,755,817	7,450,669	45,612,341	98.82
今治市	1,491,126,701	1,482,733,830	266,710	8,126,161	99.43
宇和島市	685,849,350	680,601,550	419,580	4,828,220	99.23
八幡浜市	349,523,670	348,916,890	5,780	601,000	99.82
新居浜市	1,188,942,210	1,178,773,490	679,010	9,489,710	99.14
西条市	951,246,150	946,638,656	80,880	4,526,614	99.51
大洲市	345,782,330	341,753,030	279,850	3,749,450	98.83
伊予市	316,296,450	314,159,430	185,020	1,952,000	99.32
四国中央市	861,132,363	857,474,697	164,856	3,492,810	99.57
西予市	341,151,730	339,537,970	295,460	1,318,300	99.52
東温市	279,742,610	279,113,830	12,820	615,960	99.77
上島町	95,217,590	95,217,590	0	0	100.00
久万高原町	70,483,140	70,385,530	340	97,270	99.86
松前町	312,903,730	312,752,570	0	151,160	99.95
砥部町	174,110,670	172,343,290	11,340	1,756,040	98.98
内子町	137,182,412	136,573,692	39,860	568,860	99.55
伊方町	87,949,380	87,330,810	0	618,570	99.29
松野町	28,877,490	28,849,530	0	27,960	99.90
鬼北町	86,173,620	85,993,410	0	180,210	99.79
愛南町	184,177,736	183,731,357	52,866	393,513	99.75
合計	12,514,688,159	12,416,636,969	9,945,041	88,106,149	99.21

(注) 収入率は収入済額を調定額で除した数値の百分率(小数点第2位未満切捨)である。

(4) 保険給付の状況

本年度の年間平均被保険者数は、22万5,895人で前年度に比べ1,674人(0.7%)増加している。

また、1か月当たり医療諸費は、166億5,883万9千円で前年度に比べ9,416万8千円(0.6%)増加している。また、1か月1人当たりの医療諸費は、7万3,746円で前年度に比べ131円(0.2%)減少している。

医療諸費の状況

区 分		30年度	29年度
被保険者数 (年間平均)	75歳以上の人	221,013 人	219,237 人
	65歳以上で一定の障がいがある人	4,882 人	4,984 人
	計	225,895 人	224,221 人
医療諸費 (1か月当たり)	療養給付費	15,832,023,290 円	15,725,788,248 円
	療養費	111,835,911 円	116,743,613 円
	移送費	843 円	9,833 円
	高額療養費	695,247,899 円	701,947,846 円
	高額介護合算療養費	19,731,307 円	20,181,794 円
	計	16,658,839,250 円	16,564,671,334 円
1か月1人当たり医療諸費		73,746 円	73,877 円

(5) 保健事業の状況

本年度は、健康診査・歯科健康診査の実施及び長寿・健康増進事業を行う18市町に対する特別対策補助金の交付事業を実施した。また、新規事業として糖尿病性腎症重症化予防事業を開始し、愛媛県糖尿病性腎症重症化予防プログラム(国保・後期高齢者版)に基づき受診勧奨等を行う2市に対し、後期高齢者医療制度事業費補助金の交付を行った。

健康診査の受診状況

区 分		30年度	29年度
受診者数		24,958 人	21,931 人
受診率		12.3 %	10.9 %

歯科健康診査の受診状況

区 分		30年度	29年度
受診者数		1,447 人	1,078 人
受診率		0.71 %	0.5 %

特別対策補助金の交付状況

区 分		30年度	29年度
健康相談・ 健康教育	件数	5件	2件
	補助金額	2,805,206円	2,590,622円
保養施設等の 利用助成	件数	0件	14,781件
	補助金額	0円	2,956,200円
人間ドック等 助成	件数	197件	197件
	補助金額	3,546,000円	4,728,000円
はり・きゅう・ マッサージ等助成	件数	64,483件	64,483件
	補助金額	38,689,800円	38,689,800円
計	件数	64,685件	79,463件
	補助金額	45,041,006円	48,964,622円

(注) 特別対策補助金のうち、市町に交付する保健事業に係るもののみを掲載している。

制度事業費補助金の交付状況

区 分		30年度	29年度
糖尿病性腎症 重症化予防	件数	2件	—件
	補助金額	16,000円	—円
計	件数	2件	—件
	補助金額	16,000円	—円

(注) 制度事業補助金のうち、市町に交付する保健事業に係るもののみを掲載している。

4 財産に関する調書

本年度の財産の取得・処分等の異動状況については、次のとおりである。

物 品（取得価格1件100万円以上のもの）

平成30年度末現在高は4件であり、前年度からの変動は以下のとおりである。

物 品 の 状 況

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
普通乗用自動車	0台	1台	1台
小型乗用自動車	2台	△1台	1台
印刷機	1台	△1台	0台
レセプト二次点検支援システム	1式	0式	1式
ドライシーラー	1台	△1台	0台
財務会計システム	1式	0式	1式

む す び

以上が、平成 30 年度一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について審査を行った結果の概要である。

一般会計の決算額は、歳入が 2 億 458 万円で前年度に比べ 1,586 万 3 千円 (8.4%)、歳出が 1 億 9,348 万 6 千円で前年度に比べ 1,117 万 4 千円 (6.1%) と、いずれも増加している。歳入から歳出を差引いた実質収支は 1,109 万 4 千円の黒字となっている。

また、後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が 2,154 億 7,636 万円で前年度に比べ 16 億 3,171 万 6 千円 (0.8%)、歳出が 2,062 億 9,001 万 1 千円で前年度に比べ 10 億 3,850 万 8 千円 (0.5%) と、いずれも増加している。実質収支は 91 億 8,634 万 9 千円の黒字となっているが、この金額には、医療給付費国庫負担金超過額や支払基金交付金等の償還予定額 55 億 7,805 万 5 千円が含まれており、これらを控除すると 36 億 829 万 4 千円となる。

しかしながら、今後においても、被保険者数の増加や医療の高度化に伴う医療費の増大傾向が見込まれることから、引き続き厳しい財政状況が予想される。

このことから、レセプト二次点検や後発医薬品の差額通知等の医療費適正化につながる施策に努めている。国においても、高齢者数がピークを迎える 2040 年頃を見据えた社会保障制度改革の取組の一つとして、健康・予防事業を進める動きが拡大されていることから、引き続き国の動向に注視し、被保険者が安心して適切な医療を享受できるよう、円滑な制度運営に努められたい。

平成 30 年度

決算 審査 資料

第 1 表

会計別歳入歳出

区 分	3 0 年 度			2 9 年	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	204,580,043	193,486,346	11,093,697	188,717,201	182,311,965
後期高齢者医療 特別会計	215,476,360,058	206,290,010,681	9,186,349,377	213,844,644,303	205,251,502,252
合 計	215,680,940,101	206,483,497,027	9,197,443,074	214,033,361,504	205,433,814,217

決算年度比較表

(単位：円・%)

度	比較増減					
	歳入		歳出		歳入歳出差引	
歳入歳出決算 差引額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
6,405,236	15,862,842	8.4	11,174,381	6.1	4,688,461	73.2
8,593,142,051	1,631,715,755	0.8	1,038,508,429	0.5	593,207,326	6.9
8,599,547,287	1,647,578,597	0.8	1,049,682,810	0.5	597,895,787	7.0

第 2 表

一般会計歳入款別

財 源 別	区 分 款 別	3 0 年 度						2 9		
		予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額	調定額
				金 額	構成比	対調 定割 合				
自 主 財 源	分担金及び 負担金	198,056,000	198,055,764	198,055,764	96.8	100.0	-	0	181,280,000	181,279,502
	繰越金	6,405,000	6,405,236	6,405,236	3.1	100.0	-	0	7,404,000	7,404,498
	諸収入	38,000	119,043	119,043	0.1	100.0	-	0	35,000	33,201
	自主財源計	204,499,000	204,580,043	204,580,043	100.0	100.0	-	0	188,719,000	188,717,201
計		204,499,000	204,580,043	204,580,043	100.0	100.0	-	0	188,719,000	188,717,201

年度比較表

(単位：円・%)

年 度					比 較 増 減					
収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	構成比	対調 定割 合					金 額	増減率		
181,279,502	96.1	100.0	-	0	16,776,000	16,776,262	16,776,262	9.3	-	0
7,404,498	3.9	100.0	-	0	△ 999,000	△ 999,262	△ 999,262	△ 13.5	-	0
33,201	0.0	100.0	-	0	3,000	85,842	85,842	258.6	-	0
188,717,201	100.0	100.0	-	0	15,780,000	15,862,842	15,862,842	8.4	-	0
188,717,201	100.0	100.0	-	0	15,780,000	15,862,842	15,862,842	8.4	-	0

第 3 表

一般財源・特定財源

区分 款別	30年度						29年度			
	一般財源		特定財源		合計		一般財源		特定財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	
分担金及び負担金	198,055,764	96.8	-	-	198,055,764	96.8	181,279,502	96.1	-	
繰越金	6,405,236	3.1	-	-	6,405,236	3.1	7,404,498	3.9	-	
諸収入	119,043	0.1	-	-	119,043	0.1	33,201	0.0	-	
計	204,580,043	100.0	0	0.0	204,580,043	100.0	188,717,201	100.0	0	

(一 般 会 計) 内 訳 表

(単位：円・%)

財 源		比 較 増 減							
合 計		一 般 財 源		特 定 財 源		合 計			
構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	
-	181,279,502	96.1	16,776,262	9.3	-	-	16,776,262	9.3	
-	7,404,498	3.9	△ 999,262	△ 13.5	-	-	△ 999,262	△ 13.5	
-	33,201	0.0	85,842	258.6	-	-	85,842	258.6	
0.0	188,717,201	100.0	15,862,842	8.4	0	0.0	15,862,842	8.4	

第 4 表

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	3 0 年 度						2 9	
	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	予算現額	支 出 済 金 額
		金 額	構成比					
議 会 費	611,000	410,006	0.2	-	200,994	67.1	567,000	361,486
総 務 費	202,888,000	193,076,340	99.8	-	9,811,660	95.2	187,717,340	181,950,479
予 備 費	1,000,000	0	0.0	-	1,000,000	0.0	434,660	0
計	204,499,000	193,486,346	100.0	-	11,012,654	94.6	188,719,000	182,311,965

款別年度比較表

(単位：円・%)

年 度				比 較 増 減				
額 構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不 用 額
					金 額	増減率		
0.2	-	205,514	63.8	44,000	48,520	13.4	-	△ 4,520
99.8	-	5,766,861	96.9	15,170,660	11,125,861	6.1	-	4,044,799
0.0	-	434,660	0.0	565,340	0	-	-	565,340
100.0	-	6,407,035	96.6	15,780,000	11,174,381	6.1	-	4,605,619

第 5 表

一般会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

区 別	議 会 費	総 務 費	計	構 成 比
1 報 酬		135,000	135,000	0.1
2 給 料				
3 職員手当等		470,075	470,075	0.2
4 共 済 費				
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金				
8 報 償 費		10,000	10,000	0.0
9 旅 費	238,660	1,560,333	1,798,993	0.9
10 交 際 費				
11 需 用 費	12,960	2,782,004	2,794,964	1.4
12 役 務 費	82,786	2,090,332	2,173,118	1.1
13 委 託 料		2,742,874	2,742,874	1.4
14 使用料及び賃借料	75,600	2,620,961	2,696,561	1.4
15 工事請負費				
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費		1,613,340	1,613,340	0.8
19 負担金、補助及び交付金		179,014,521	179,014,521	92.5
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費		36,900	36,900	0.0
28 繰 出 金				
計	410,006	193,076,340	193,486,346	100.0

第 6 表

後期高齢者医療特別会計

区分 款別	30年度						29		
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額
			金額	構成比	対調定割合				
分担金及び 負担金	35,007,812,000	34,196,494,290	34,196,494,290	15.9	100.0	-	0	33,464,743,000	33,796,628,707
国庫支出金	72,093,497,000	73,410,634,109	73,410,634,109	34.1	100.0	-	0	72,229,083,000	72,295,727,385
県支出金	17,511,570,000	16,863,132,082	16,863,132,082	7.8	100.0	-	0	18,069,559,000	16,713,181,229
支払基金 交付金	84,439,107,000	82,022,328,000	82,022,328,000	38.1	100.0	-	0	83,879,689,000	81,923,671,000
特別高額医療費 共同事業交付金	40,000,000	37,126,702	37,126,702	0.0	100.0	-	0	38,110,000	34,906,548
繰越金	5,038,012,000	8,593,142,051	8,593,142,051	4.0	100.0	-	0	5,062,897,000	8,758,758,687
財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	-	0	1,000	0
諸収入	291,889,000	364,233,718	353,502,824	0.2	97.1	374,919	10,355,975	439,869,000	336,855,956
計	214,421,888,000	215,487,090,952	215,476,360,058	100.0	100.0	374,919	10,355,975	213,183,951,000	213,859,729,512

歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

年 度					比 較 増 減					
収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額
金 額	構成比	対調 定割合					金 額	増減率		
33,796,628,707	15.8	100.0	-	0	1,543,069,000	399,865,583	399,865,583	1.2	-	0
72,295,727,385	33.8	100.0	-	0	△ 135,586,000	1,114,906,724	1,114,906,724	1.5	-	0
16,713,181,229	7.8	100.0	-	0	△ 557,989,000	149,950,853	149,950,853	0.9	-	0
81,923,671,000	38.3	100.0	-	0	559,418,000	98,657,000	98,657,000	0.1	-	0
34,906,548	0.0	100.0	-	0	1,890,000	2,220,154	2,220,154	6.4	-	0
8,758,758,687	4.1	100.0	-	0	△ 24,885,000	△ 165,616,636	△ 165,616,636	△ 1.9	-	0
0	0.0	-	-	0	0	0	0	-	-	0
321,770,747	0.2	95.5	1,099,970	16,009,859	△ 147,980,000	27,377,762	31,732,077	9.9	△ 725,051	△ 5,653,884
213,844,644,303	100.0	100.0	1,099,970	16,009,859	1,237,937,000	1,627,361,440	1,631,715,755	0.8	△ 725,051	△ 5,653,884

第 7 表

後期高齢者医療特別会計

区分 款別	30年度						予算現額
	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	執行率	
		金額	構成比				
総務費	375,599,000	290,391,128	0.1	-	85,207,872	77.3	305,624,000
保険給付費	208,658,434,000	200,690,067,964	97.3	-	7,968,366,036	96.2	207,376,657,000
特別高額医療費 共同事業拠出金	60,150,000	41,209,001	0.0	-	18,940,999	68.5	68,132,000
保健事業費	314,358,000	287,756,090	0.1	-	26,601,910	91.5	261,282,000
公債費	1,000	0	0.0	-	1,000	0.0	1,000
諸支出金	4,983,346,000	4,980,586,498	2.4	-	2,759,502	99.9	5,065,405,540
予備費	30,000,000	0	0.0	-	30,000,000	0.0	23,286,460
県財政安定化 基金拠出金	-	-	-	-	-	-	83,563,000
計	214,421,888,000	206,290,010,681	100.0	-	8,131,877,319	96.2	213,183,951,000

歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

29年度					比較増減				
支出済額		翌年度 繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
金額	構成比					金額	増減率		
264,151,102	0.1	-	41,472,898	86.4	69,975,000	26,240,026	9.9	-	43,734,974
199,556,382,125	97.2	-	7,820,274,875	96.2	1,281,777,000	1,133,685,839	0.6	-	148,091,161
43,355,460	0.0	-	24,776,540	63.6	△ 7,982,000	△ 2,146,459	△ 5.0	-	△ 5,835,541
238,646,750	0.1	-	22,635,250	91.3	53,076,000	49,109,340	20.6	-	3,966,660
0	0.0	-	1,000	0.0	0	0	-	-	0
5,065,403,815	2.5	-	1,725	100.0	△ 82,059,540	△ 84,817,317	△ 1.7	-	2,757,777
0	0.0	-	23,286,460	0.0	6,713,540	0	-	-	6,713,540
83,563,000	0.0	-	0	100.0	△ 83,563,000	△ 83,563,000	皆減	-	0
205,251,502,252	100.0	-	7,932,448,748	96.3	1,237,937,000	1,038,508,429	0.5	-	199,428,571

第 8 表

後期高齢者医療特別会計

区 別	総 務 費	保険給付費	特別高額医療費 共同事業拠出金	保健事業費
1 報 酬	27,343,589			
2 給 料				
3 職員手当等				
4 共 済 費	5,171,673			
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金	5,417,943			
8 報 償 費	128,760			
9 旅 費	1,038,532			407,944
10 交 際 費				
11 需 用 費	6,022,918			3,995,629
12 役 務 費	72,595,387	518,296,968		2,410,482
13 委 託 料	87,390,727			235,847,219
14 使用料及び賃借料	68,457,271			24,310
15 工事請負費				
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				13,500
19 負担金、補助及び交付金	16,824,328	200,171,770,996	41,209,001	45,057,006
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
計	290,391,128	200,690,067,964	41,209,001	287,756,090

歳出節別集計表

(単位：円・%)

諸支出金	計	構成比
	27,343,589	0.0
	5,171,673	0.0
	5,417,943	0.0
	128,760	0.0
	1,446,476	0.0
	10,018,547	0.0
	593,302,837	0.3
	323,237,946	0.2
	68,481,581	0.0
	13,500	0.0
	200,274,861,331	97.1
4,980,586,498	4,980,586,498	2.4
4,980,586,498	206,290,010,681	100.0